

国際卓越研究大学の認定・認可について

国際卓越研究大学の 将来像 (イメージ)

大学ファンドによる支援を通じて、
日本の大学が目指す将来の姿

- 世界最高水準の研究環境（待遇、研究設備、サポート体制等）で、世界トップクラスの人材が結集
- 英語と日本語を共通言語として、海外トップ大学と日常的に連携している世界標準の教育研究環境
- 授業料が免除され、生活費の支給も受け、思う存分、研究しながら、博士号を取得可能



大学ファンドの支援対象となる国際卓越研究大学の公募・選定について

1. 公募・選定のポイント

判断

これまでの実績や蓄積のみで判断するのではなく、世界最高水準の研究大学の実現に向けた「**変革**」への**意思(ビジョン)とコミットメントの提示**に基づき実施。

大学数

制度の趣旨を踏まえ、認定及び認可される大学は無制限に拡大するものではなく、**数校程度に限定**。また、大学ファンドの運用状況等を勘案し、段階的に認定及び認可を行う。

要件

制度の趣旨や大学の負担も考慮し、大学認定と計画認可の審査プロセスを一体的に実施。

1. **国際的に卓越した研究成果を創出できる研究力**

2. **実効性高く、意欲的な事業・財務戦略**

3. **自律と責任のあるガバナンス体制**

審査体制

総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会が適切に**情報共有等の連携を行うことができる体制**（アドバイザリーボード）を構築。

段階的審査

審査においては、**研究現場の状況把握や大学側との丁寧な対話を実施**（書面や面接による審査だけでなく、**現地視察、体制強化計画の磨き上げなど多様な手段により審査を実施**）。



2. 第2期公募のスケジュール

- | | |
|----------|-------------------------------------|
| 令和6年12月 | 公募開始 |
| 令和7年 5月 | 公募締切（認定基準確認書／体制強化計画（第一次案）等提出） |
| 令和7年 6月～ | 段階的審査（夏～冬頃にかけて段階的に絞り込み。大学側との丁寧な対話。） |
| | 国際卓越研究大学 認定 / 体制強化計画 認可 |
| | 助成開始（令和7年度中を予定） |

令和8年 4月～ 体制強化計画 開始 ※アドバイザリーボードにおける審査の結果、体制強化計画の磨き上げ、又は継続審査となった大学については、この限りでない。



国際卓越研究大学への申請の概要について

筑波大学

大学改革を先導してきた筑波大学は、学理を創成する未来構想大学へと自らを変革する。筑波研究学園都市の産学官の研究機関とともに研究教育共創体となり、国際性と学際性を両輪に、組織間、学問分野間の壁を越えて生み出される新たな価値をスーパーシティ型国家戦略特区で実装し、固定化された社会の変革を牽引する。

東京大学

東京大学は、変革を阻んできた旧態依然の構造を打破し、国際競争力と自律成長力を持つ大学に自己変革する。10年で世界トップ10研究大学となり、学術と社会イノベーションを牽引する。文化・経済のグローバル交差点であるアジア・東京に位置する開かれた大学として、分断を架橋し、新たな価値創造で世界に貢献する。

東京科学大学

東京科学大学は、大学統合のモメンタムを活かした全学改革により医工連携を含む異分野融合のビジョン駆動型研究・教育体制へ迅速に転換し、世界最高水準の研究・教育を実現する。世界に開かれた大学としてパートナーとエコシステムを共創し、科学の力による課題解決を通して社会的インパクトを生み、善き未来を創造する。

早稲田大学

建学の精神のもと、世界人類に貢献する社会的インパクトの高い研究を推進する国際競争力とグローバル・インターフェイスを持つ研究大学を目指す。その実現のため迅速な意思決定を行うガバナンス体制と強固な財務戦略を整えた。これらにより、新設したGlobal Research Centerを司令塔として文理融合と産学連携の先端研究を推進する。

名古屋大学

全教員のPI（Principal Investigator）化とPIの自由闊達なグループ・クラスター形成への戦略的支援等により、大学を取り巻くあらゆる壁を取り払う。研究分野・組織を超えてPI同士を繋げ、視野が広い学生を世界と繋げ、教員・博士人材を社会と繋げ、知の価値化エコシステムを確立、世界最高水準のインパクトを創出し続ける新しい大学となる。

京都大学

新たな研究組織体制（デパートメント制）の導入を核として「研究改革」「教育改革」「成長戦略」「経営改革」を戦略的に実行し、大学を変革する。創立以来堅持してきた自由の学風のもとで、社会を変革する価値とグローバルに活躍する高度人材を生み出し続け、世界から多様な研究人材が集う国際的な知の拠点を目指す。

大阪大学

最先端の研究を基軸に、総合知を創出する体制強化を行い、若手研究者の独立性を尊重し、創発的研究を推進する。さらに産学連携と社学連携を両輪として研究成果を社会実装し、産業・社会変革を先導する。多文化共生の時代にも地域と共に歩み、世界に先駆け、「いのち」と「くらし」を守る未来社会実現に貢献する大学となる。

九州大学

「イノベーションとビジネス創造の中核となる」
「卓越したフロンティア科学を総合知で創出する」
「強靱かつ柔軟なガバナンスを実現する」
そのために、「5つの壁-学術分野・距離・組織・職位・博士像-」を越えて総合知で社会・学術インパクトを創出し、世界と伍する「アジアから未来変革を牽引する大学」へ飛躍する。



WASEDA University
早稲田大学



○審査の経過

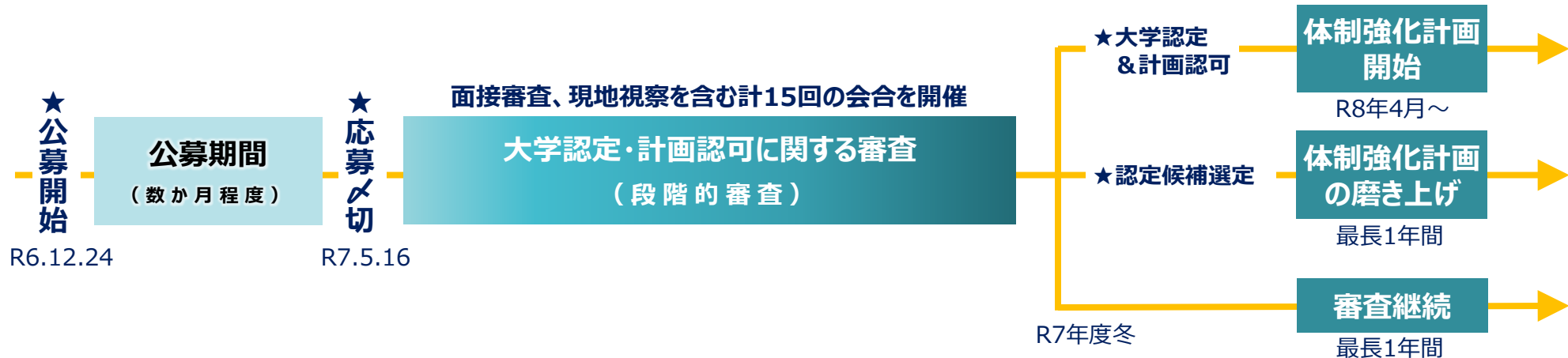
申請のあった8大学について、書面審査や国内外のレビュアーの意見に加えて、大学側との丁寧な対話を実施する方針のもと、**8大学に対して面接審査**を実施した。さらに研究現場の状況等を把握するため、**6大学の現地視察**を実施した。

これらの審査も踏まえ、総括審議を行った結果、今回の公募における国際卓越研究大学の認定候補を選定した。

※令和7年6月以降、**計15回の会合を開催**



アドバイザーボード第1回会合



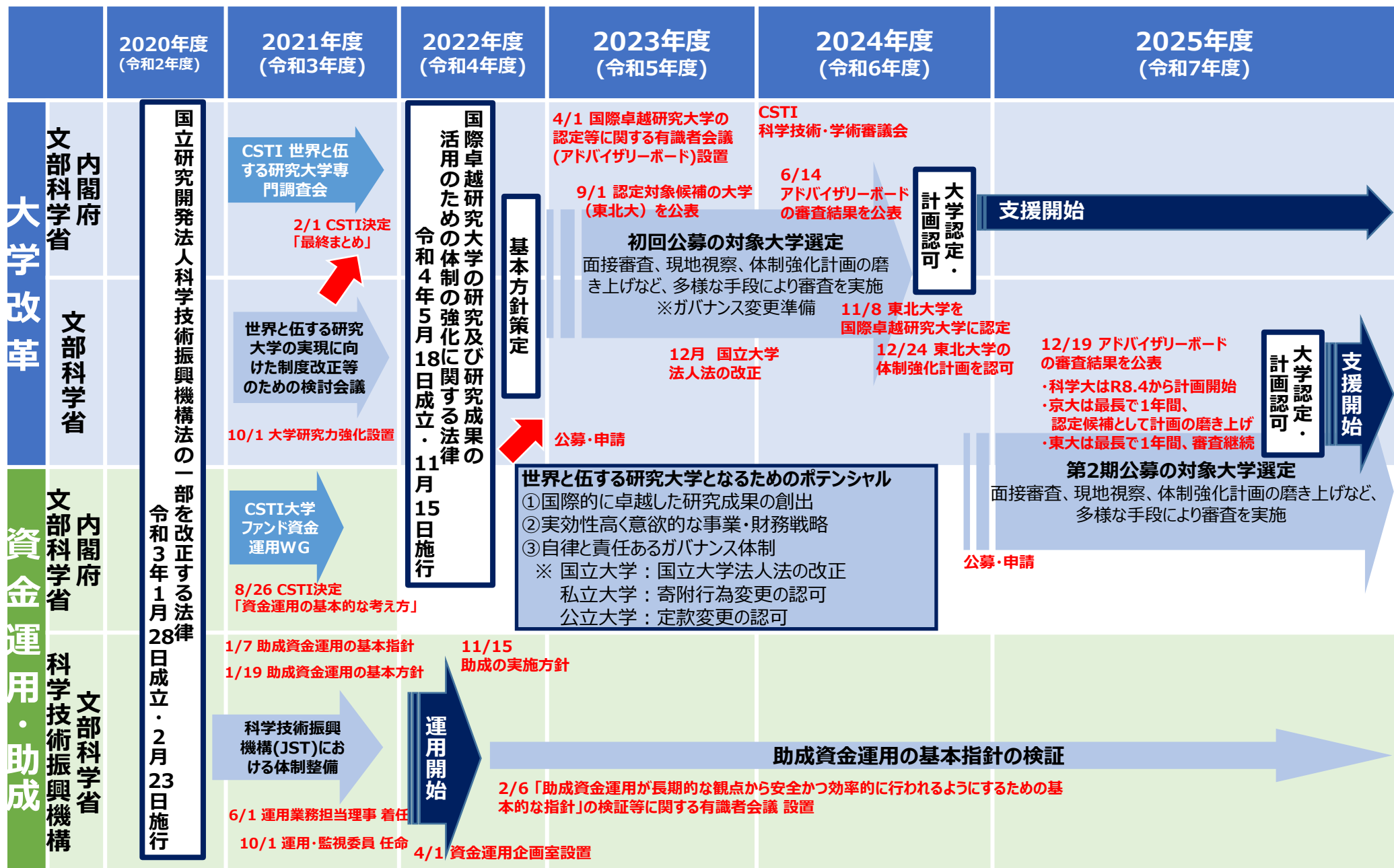
東京科学大学については、令和8年4月から体制強化計画を開始する。その上で、通常のマイルストーン評価に加え、**計画初年度内及び3年度内に厳格なモニタリング（評価結果を踏まえ、支援継続の可否や支援額の見直しの判断もあり得る。）**や助言を実施することが**適当**と判断した。

京都大学については、**認定候補**として、**最長で1年間、体制強化計画案の磨き上げ**を実施した上で計画を開始することが**適当**と判断した。

加えて、**東京大学**については、認定候補とすべきかの判断に当たり、更に確認を要する点があるとの判断に至ったため、**最長で1年間**、アドバイザーボードとしての**審査を継続**することとした。

参考

(参考) 大学ファンドに関するスケジュール



(参考) 国際卓越研究大学の認定等に関する審査体制について

総合科学技術・イノベーション会議 (CSTI)

〔国際卓越研究大学法に基づき、国際卓越研究大学の認定、体制強化計画の認可について意見〕

有識者議員等のうち、数名が参加

文部科学省 科学技術・学術審議会

〔国際卓越研究大学法に基づき、国際卓越研究大学の認定、体制強化計画の認可について意見〕

大学研究力強化部会の委員等のうち、数名が参加

国際卓越研究大学 アドバイザリーボード



審査事務局 (文部科学省)

①国際的に卓越した研究成果を創出できる研究力

②実効性高く、意欲的な事業・財務戦略

③自律と責任のあるガバナンス体制

国内外のレビュアー



内閣府

連携

情報提供

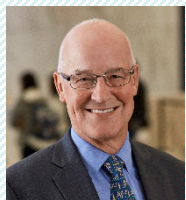
NISTEP

(参考) 国際卓越研究大学法に基づく基本方針 (抜粋)

3 総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会への意見聴取

科学技術・イノベーション政策における国際卓越研究大学制度の重要性に鑑み、文部科学大臣は、国際卓越研究大学の認定に当たり、法第4条第4項の規定に基づき、あらかじめ、総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会の意見を聴かなければならないこととされている。その際、総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会が適切に情報共有等の連携を行うことができる体制を構築するとともに、アカデミアの特性も踏まえつつ、国際的な視野から、高度かつ専門的な見識を踏まえらるよう、外国人有識者も加えた適切な体制を構築することとする。

(参考) アドバイザリーボードの構成員について



ニューヨーク大学 名誉学長、元ニューヨーク大学 学長、元オクスフォード大学 学長、元イェール大学 プロボスト
President Emeritus, New York University.
Former President, New York University / Former Vice-Chancellor, University of Oxford / Former Provost, Yale University.
アンドリュー・D・ハミルトン/Andrew D. Hamilton



シンガポール科学技術研究庁長官他、元シンガポール国立大学 学長
Permanent Secretary (National Research and Development) / Permanent Secretary (Public Sector Science and Technology Policy and Plans Office), Prime Minister's Office / Chairman, Agency for Science, Technology and Research / Chairman, MOH Office for Healthcare Transformation / Former President, National University of Singapore
タン・チョー・チュアン/Tan Chorh Chuan



内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 議員
(一社) 産業競争力懇談会 エグゼクティブアドバイザー
Executive Member, Council for Science, Technology and Innovation
Executive Adviser, Council on Competitiveness-Nippon
梶原 ゆみ子/Kajiwara Yumiko



内閣府本府参与 (科学技術・イノベーション担当)
Special Advisor Science, Technology and Innovation Cabinet Office, Government of Japan
上山 隆大/Ueyama Takahiro



フューチャー株式会社 代表取締役会長兼社長 グループCEO
CEO, Future Co.
金丸 恭文/Kanemaru Yasufumi



ウィルトン・ストラテジー社CEO
元UCバークレー 副学長、元シンガポール国立大学 副学長
CEO, Wilton Strategy Inc.
Former Vice President, University of California, Berkeley / Former Vice President, National University of Singapore
ジョン・ウィルトン/John Wilton



大学共同利用機関法人自然科学研究機構 機構長
国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター長
President, National Institutes of Natural Sciences
Director, Center for Research and Development Strategy
川合 真紀/Kawai Maki



NTT Research, Inc. Physics & Informatics Laboratories (PHI Lab)所長、スタンフォード大学名誉教授、国立情報学研究所名誉教授
Director of Physics & Informatics Laboratories, NTT Research / Professor (emeritus), Stanford University / Professor (emeritus), National Institute of Informatics
山本 喜久/Yamamoto Yoshihisa



東北大学 総長特別顧問
経済産業省 特別顧問 (科学技術担当)
Executive Adviser, Tohoku University
Special Advisor on Science and Technology to the Ministry of Economy, Trade and Industry
大野 英男/Ohno Hideo



福島国際研究教育機構 理事長、元金沢大学 学長
President, Fukushima Institute for Research, Education and Innovation
Former President, Kanazawa University
山崎 光悦/Yamazaki Koetsu



NTT株式会社 相談役
(一社)日本経済団体連合会・デジタルエコノミー推進委員会委員長
Executive Advisor, Nippon Telegraph and Telephone Corporation (NTT)
Chair of the Committee on Digital Economy, Japan Business Federation (Keidanren)
篠原 弘道/Shinohara Hiromichi

(参考) 申請概要・申請内容に対するアドバイザリーボード意見【東京科学大学】

- 研究分野・組織等の壁を越える抜本的改革を目指し、大学統合のモメンタムも活かして執行部のリーダーシップのもと全学的に検討された計画であるとともに、研究・教育体制の抜本的な改革に向けたビジョンが大学全体で共有されている点について高く評価できる。構成員の総力を結集するとともに、データ共有を含めあらゆる側面で大学統合の効果を更に発揮させ、大学ファンドの助成金も活用し迅速な改革を実現することで、医工融合を推進力として世界トップレベルの新たな研究大学モデルが創出されることを期待したい。
- ディシプリン横断型の研究教育組織である「Visionary Initiative (VI)」の導入により大学統合によるシナジーを更に高めることが期待されるが、VIの戦略的な実施にあたっては、外部からの資金調達等の財務基盤の継続性を確立するとともに、これまで日本の産業構造を背景として産業界からのニーズも踏まえ、高度な人材を輩出してきた大学の特色も活かしながら進めることを期待する。そのため、VIの実施や関連する大学運営については、アドバイザリーボードとの対話も進めながら、実効性をもって計画を進めることを強く期待する。
- また、CFOの下、執行部の事業・財務戦略の意思決定の考え方や、保有する土地の活用、VIの導入を通じた産学連携の推進、寄付金獲得体制の強化、海外のディープテックエコシステムとの連携など計画の詳細が明確である点が確認できた。計画の履行にあたり、教員への給与・報酬の設定など必要となる具体的な制度設計を行い、計画を実施することを期待する。
- 大学統合を背景に医工連携の強力な推進を掲げた計画であり、日本の新しい大学のモデルとなることが期待される。特に、臨床と研究に携わる時間の管理などを含めた臨床系教員の研究時間確保策については野心的な計画であり、着実に実現できるよう、執行部のリーダーシップのもとで、工夫しながら進める必要がある。また、医歯学分野の強みを活かし、医療ビッグデータの利活用等を目指す意欲的な試みを実現していくことを強く期待する。
- 上述の下線の事項については関連するKPIが既に体制強化計画上に設定されているため、令和8年4月からの体制強化計画の開始以降に進捗を確認すべき事項として、通常のマイルストーン評価に加え、計画初年度内及び3年度内に、アドバイザリーボードとして厳格なモニタリング（評価結果を踏まえ、支援継続の可否や支援額の見直しの判断もあり得る。）や助言を実施することで、計画の確実な実行を促すことが適当である。その際、具体的な制度設計を行うとしている教員への給与・報酬の設定の状況についても、併せて確認する。

申請概要

東京科学大学は、大学統合のモメンタムを活かした全学改革により医工連携を含む異分野融合のビジョン駆動型研究・教育体制へ迅速に転換し、世界最高水準の研究・教育を実現する。世界に開かれた大学としてパートナーとエコシステムを共創し、科学の力による課題解決を通して社会的インパクトを生み、善き未来を創造する。10

(参考) 申請概要・申請内容に対するアドバイザリーボード意見【京都大学】

- 研究成果の潜在的な価値を探索し、社会展開につなげるシームレスな仕組みや、大学組織として出資法人や海外拠点も活用し、海外大学・海外ファンドとの連携体制や国際性を支える支援環境を構築し、世界レベルのスタートアップ企業創出につなげる意欲的な計画は評価できる。また、新たな研究組織体制である「デパートメント制」の実施においても、成果創出までに時間がかかるもののユニークで価値のある潜在的な研究を中長期的な視点で評価するなど、多様な視点での研究評価軸を設計している点は評価できる。
- 医学系研究科や附置研究所も含めた全学で、閉鎖的な部局小講座制から、研究領域を基本単位とするオープンなデパートメント制へ移行する意欲的な計画であり、学内合意がとれている点も評価できる。一方で、各デパートメントの研究力強化戦略等の検討の基となる京大ビジョン（全学計画）の策定や全学でのデパートメント制への移行は途上である。
- 歴史や伝統のある大規模な大学として、一定の改革の困難性がある中で、今回極めて挑戦的な改革構想を掲げていることを高く評価したい。
- 1期10年で実施する既存組織の変革においては、更なるスピード感及び、各デパートメントの構想・戦略等の明確化が必要である。また、長期的な変革を成し遂げるために、変革への取組を持続的・継続的に推進することができる体制の構築を期待する。
- 下線の事項は体制強化計画の開始に当たり重要な確認事項であり、これらについて、認定候補大学としてアドバイザリーボードとの対話を踏まえながら最長で1年間計画を磨き上げ、対応状況をアドバイザリーボードとして確認した上で、認定・認可の手続へと移行するべきである。その際、対応状況が不十分であった場合は、助成額を減額して計画を開始することも検討の必要がある。



申請概要

新たな研究組織体制（デパートメント制）の導入を核として「研究改革」「教育改革」「成長戦略」「経営改革」を戦略的に実行し、大学を変革する。創立以来堅持してきた自由の学風のもとで、社会を変革する価値とグローバルに活躍する高度人材を生み出し続け、世界から多様な研究人材が集う国際的な知の拠点を目指す。

(参考) 申請概要・申請内容に対するアドバイザリーボード意見【東京大学】

- CFOの下、事業・財務戦略の考え方や具体的な計画の検討が進みつつある点は評価できる。また、工学部を中心とした二つの新学部の設置、改革の駆動力となり得る新たな人事構想を含めて、国際競争力と自律成長力の強化に向けて、初回公募から検討が進んだ改革構想は評価できる。歴史や伝統のある大規模な大学として、一定の改革の困難性がある中で、今回極めて挑戦的な改革構想を掲げていることを高く評価したい。
- 中でも、知の集積を生む全学共通インフラである「Global Research Integration (GRI)」の導入や、全学組織に新陳代謝を行うことを目指した学術経営本部による評価・資源配分という考え方は、全学を巻き込み、大学が自律成長を行うための意欲的な計画として評価できる。他方で、全学の共通理解を基盤に、これらを実際に運営できるか、計画の実現性をアドバイザリーボードとして確認することが必要である。具体的には、来年4月までの設置を目指す学術経営本部が実施する資源配分と連動した学内組織評価や、プロボストとCFOを軸とした新体制の下での全学の資源配分の際の基準について、学内合意を経た上で、実効性の確認が必要である。
- また、コンプライアンス上の問題に対する法人組織としての対応は、国際卓越研究大学に求められている自律と責任のあるガバナンスの構成要素として重要である。大学運営に関し執行部が部局とより一層一体としての判断・責任を負う、法人としてのガバナンス体制に移行することを通じて、世界トップレベルの研究大学に飛躍することが強く求められる。
- 下線の事項は、体制強化計画の実行可能性の担保の前提であり、認定候補大学とするに当たり確認が必要である。そのため、最長で1年間審査を継続し、下線の事項を確認の上、認定候補大学としての採否を決定する。なお、継続審査中に、法人としてのガバナンスに関わる新たな不祥事が生じたと判断された場合、審査を打ち切る。また、仮に採択された場合であっても、助成額の調整は必要である。



申請概要

東京大学は、変革を阻んできた旧態依然の構造を打破し、国際競争力と自律成長力を持つ大学に自己変革する。10年で世界トップ10研究大学となり、学術と社会イノベーションを牽引する。文化・経済のグローバル交差点であるアジア・東京に位置する開かれた大学として、分断を架橋し、新たな価値創造で世界に貢献する。

(参考) アドバイザリーボードにおけるまとめ①

- ✓ 国内で高い研究力を誇る8つの大学から申請。卓越した研究大学へと飛躍するための抜本的な改革を進める上で、申請に至るまでの**意欲的で真摯な検討過程**と**選考過程でのアドバイザリーボードとの対話**が大きな役割を果たしており、我が国の研究大学の改革意欲と将来像を前進させたという点においても、**本制度には大きな意義**があったと確信。
- ✓ **東京科学大学**においては、緊張感を持って**体制強化計画を着実に実施**し、世界から先導的モデルとみなされる**世界最高水準の研究大学の実現**を図ることを強く期待。
- ✓ 昨今の諸外国の研究大学の急速な成長も踏まえ、時間軸とマイルストーンを明確に設定し、可能な限り**早期に目指す姿を達成**することが求められる。
- ✓ **全申請大学**で**意欲的で考え抜かれた計画**が提出された一方で、**一定の課題**あり。磨き上げ又は継続審査として確認事項が課された大学が計画開始可能と判断された場合も含め、**国際卓越研究大学**については、モニタリングにおいて、大学設定のマイルストーンを踏まえ、アドバイザリーボードが計画の**進捗確認**と**助言**を通じて、**改革を支援**。その際、各大学が設定する**計画開始後3年間の具体的な実行状況の進捗**を、アドバイザリーボードとして確認することが必要。
- ✓ 磨き上げや継続審査の状況次第では、**一定割合減額した助成額**で計画を開始し、マイルストーン評価等で、真に大学の改革が進んだと判断された際に助成額を再検討するなど**計画の実効性を高める工夫**をすべき。

- ✓ **規制緩和要望**については、大学や制度所管官庁等との対話を通じて、**具体的な内容や必要性を確認できたものから、順次、対応**することを政府に求めたい。
- ✓ 今回、**認定候補等とならなかった大学**においても、**意欲的な提案**があったことを高く評価。重要分野の大型産学連携、専門人材の輩出、国研・他大との新たな連携の模索、地域経済圏の中心として企業群との共同研究やSUの創出など、**高い研究力**をもとに、**我が国の研究力強化とイノベーション創出を牽引する研究大学群の一翼**を担うことが十分期待される取組の提案。
- ✓ 現在、我が国の研究力の向上を牽引する研究大学群の形成に向けて、本制度とともに、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業が展開。**研究大学群が総体として世界と戦っていけるような支援策**を講じることは、我が国に**有効な投資**と確信。
- ✓ アドバイザリーボードとしては、文部科学省が関係府省や経済界と共に、**研究大学群の本格的な始動**に向けて、さらに**必要な取組を速やかに検討・実施**することを強く求める。
- ✓ そうした取組を通じて、日本社会の中で**大学が果たしてきた役割や強みを更に伸長**させ、**我が国の成長の中心**となり、**世界で存在感を示す大学へ**と発展することを期待。

(参考) 東京科学大学 体制強化計画の概要①

Vision-Commitments-Goals-Strategies

東京科学大学 国際卓越研究大学
研究等体制強化計画 (概要)



Mission	「科学の進歩」と「人々の幸せ」とを探求し、社会とともに新たな価値を創造する
Vision	<ul style="list-style-type: none"> ● 大学統合のモメンタムを活かして研究分野・組織・職種等の壁を越える抜本的改革を推進し、時代をリードする研究・教育体制に革新する (Game Change) ● 大学自身がエコシステムのHUBとなり、世界のパートナーと共創し、大学活動の範囲を大幅に拡張し、インパクトを生み出す (Big Bang) ● 責任あるガバナンスと戦略的な資源配分により財務自律性と世界最高水準の研究・教育を実現し、社会的インパクトにより「善き未来」を創造する「World Class University」になる

II-A 「明日の医療」を創る国際医工共創研究院

- II-A-1 臨床系教員が医工共創に集中できる環境整備
- II-A-2 病院を活用した医歯理工融合研究を推進する新体制の構築

II-B 国際医工共創研究院が先導する医療イノベーション

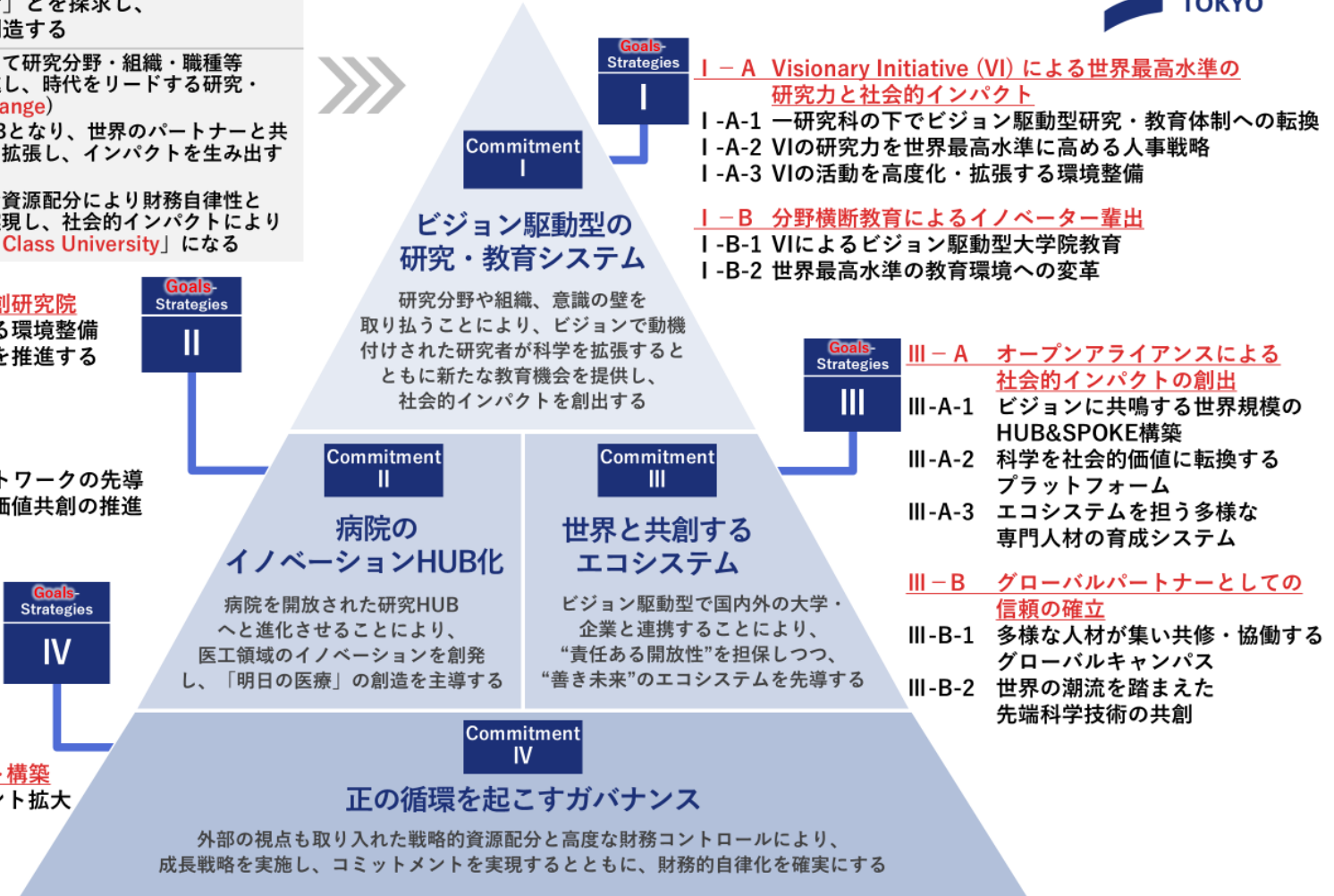
- II-B-1 Science Tokyo発ヘルスケアネットワークの先導
- II-B-2 海外エコシステムとの連携による価値共創の推進

IV-A 健全かつ持続可能な成長を支えるガバナンス体制

- IV-A-1 大学と社会の関係を変える新たな時代の大学ガバナンス
- IV-A-2 成長を支える経営資源の投資体制

IV-B 持続的成長を支えるエンダウメント構築

- IV-B-1 期待と成果に基づくエンゲージメント拡大
- IV-B-2 成長と自律経営を実現する高度な基金運用体制



(参考) 東京科学大学 体制強化計画の概要②



主要KPI

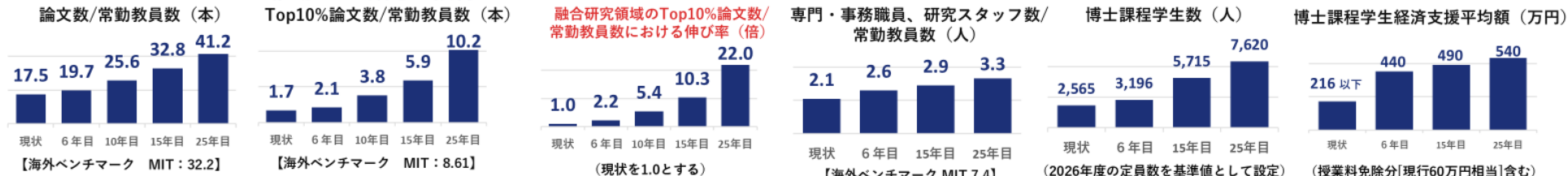
(赤字は本構想における特徴的なKPI)

第Ⅰ期2026～2031年度（6年間）、第Ⅱ期2032～2040年度（9年間）、第Ⅲ期2041～2050年度（10年間）

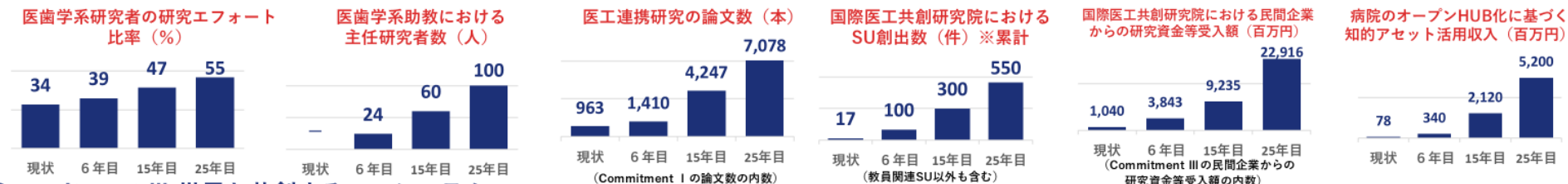
【各指標の数値】

・各論文数：直近5年の合計 ・常勤教員数、研究スタッフ、専門・事務職員数：当該年度の基準日時点の実人数
 ・各金額：当該年度の数値 ・累計値の場合は「※累計」と明記 ・必要に応じて、注釈をグラフ下部のくっつき内に記載

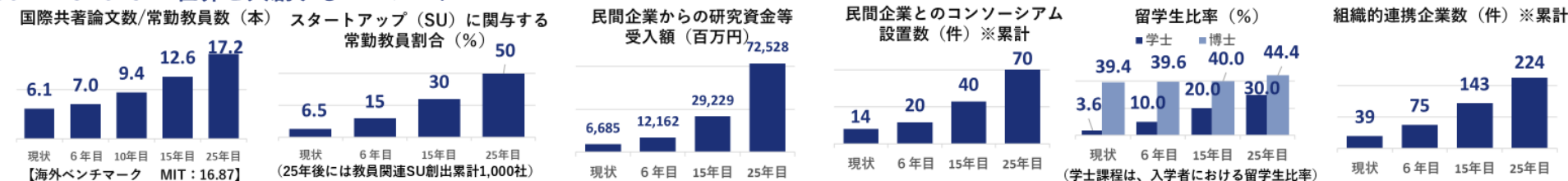
- Commitment I ビジョン駆動型の研究・教育システム



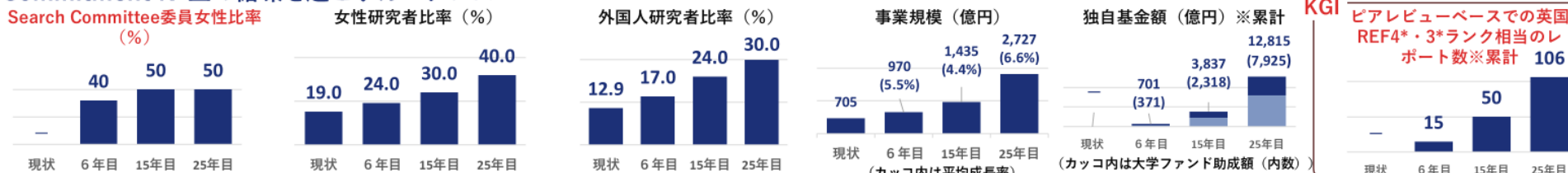
- Commitment II 病院のイノベーションHUB化



- Commitment III 世界と共創するエコシステム



- Commitment IV 正の循環を起こすガバナンス



(参考) 京都大学 体制強化計画 (案) の概要①

大学改革の全体像

国際卓越研究大学 研究等体制強化計画 第一次案 (概要)

<2025年5月16日 提出資料>



京都大学
KYOTO UNIVERSITY

自由な研究環境のもとで、
社会を変革する価値と
グローバルに活躍する高度人材を生み出し続け、

世界から多様な 研究人材が集う 知の拠点へ



成長戦略

▶ P. 15

- 学術研究成果を社会・経済価値につなげる体制・仕組みの整備
- 創出した価値を学術研究への再投資、独自基金の拡大へと循環させる仕組みづくり
- ファンドレイジング、グローバルスタートアップ創出等の相乗効果による外部資金獲得増



研究改革

▶ P. 5

- 独創的かつ卓越した学術研究成果を生み出し続けられる組織・支援体制の構築
- 研究人材・研究時間・研究環境・多様性に配慮した戦略的な研究資源アロケーションの実現



教育改革

▶ P. 11

- デパートメントの研究力に裏付けられた高度人材の育成システムの整備
- アカデミアのみならず多様な分野での活躍を促すキャリアパスの創出



経営改革

▶ P. 16

- 総長・プロボスト・CFOによる戦略的意思決定システムの整備
- 「教員組織/事務組織」から「研究組織/教育組織/教学・経営支援組織」への再構築

(参考) 京都大学 体制強化計画 (案) の概要②

現状と目標

具体的なアウトプット・各期の目標値

研究力強化プログラム(デパートメント制の導入により指標の向上が加速)		現状 (最新値)	第Ⅰ期末 (10年目)	第Ⅱ期末 (18年目)	第Ⅲ期末 (25年目)
研究力	Top10%論文割合	10.7%	15%	18%	20%
	スモールアイランド型研究領域割合	28%	33%	37%	40%
研究人材	Institutionalポストドクの雇用人数	—	120人	160人	200人
	若手PI研究者数	244人	350人	450人	550人
	若手研究者の責任著者論文数	405本	500本	680本	840本
研究時間	教員一人当たり支援スタッフ数	0.7人	0.9人	1.1人	1.3人
	研究時間(研究エフォート)	35.8%	45%	50%	55%
研究環境	共用設備の延べ利用者数	約50,000人	59,000人	68,000人	79,000人
	京都大学産出論文のうち論文に紐づく研究データセット※1 公開比率	2.3%	17%	20%	24%
国際・ 多様性	外国人研究者比率	12%	15%	20%	25%
	グローバルサウスの有力ハブ大学等に設置する共創ユニット※2 数	—	6件	10件	10件
	職員に占めるバイリンガル職員比率(日本語以外の言語を用いて業務に従事できる職員)	14%	25%	40%	50%
	女性教員比率	18%	30%	36%	40%

教育改革プログラム		現状 (最新値)	第Ⅰ期末 (10年目)	第Ⅱ期末 (18年目)	第Ⅲ期末 (25年目)
博士学位取得者数		690人	1,100人	1,750人	2,100人
博士学位取得者の進路決定率		80%	95%	100%	100%

事業・財務戦略プログラム		現状 (最新値)	第Ⅰ期末 (10年目)	第Ⅱ期末 (18年目)	第Ⅲ期末 (25年目)
投資先スタートアップの経済効果(投資先の時価総額 ※持分以外も含む)		4,623億円	事業開始後累計 1兆2,700億円	事業開始後累計 2兆2,900億円	事業開始後累計 3兆200億円
投資先スタートアップによる雇用創出数(投資先の役員員総数)		2,330人	事業開始後累計 5,800人	事業開始後累計 9,720人	事業開始後累計 12,600人
寄付金収入額		直近5カ年受入累計 1,043億円	事業開始後累計 1,760億円	事業開始後累計 3,530億円	事業開始後累計 6,020億円
自己収入比率		47.8%	54.3%	59.0%	67.7%

※1 科学研究の情報源として利用されるデータ。研究素材として収集または生成した一次データだけでなく、それらを分析・処理して作成された加工データや解析データ等も含む。

(例:測定データ、ソースコード、写真、音声、映像、実験ノート、質問票、臨床データ等)

※2 地球規模課題に関する研究・教育の現地化を推進するため国や地域のハブとなっている大学や研究機関に設置する教育研究拠点。

ここを中心に共同研究の推進や研究インターンシッププログラムの開発運営などを行う。